

## 1980年代韓国貿易構造分析

裴 光 雄

- I はじめに
- II 60・70年代の貿易構造の特徴
  - 1 60年代の貿易構造の特徴
  - 2 70年代の貿易構造の特徴
- III 80年代の貿易構造
  - 1 商品別輸出入の動向
  - 2 地域別国別輸出入の動向
- VI おわりに

## I はじめに

第二次世界大戦後、帝国主義の植民地あるいは半植民地状態から政治的独立を達成した「南」の多くの国々は、今日依然として低開発状態を余儀なくされている。そのような中で韓国は、70年代に「漢江の奇跡」と呼ばれる「高度成長」を実現し、いわゆる低開発国から新興工業国と称されるほどの急速な工業化を成し遂げた。韓国経済に関する研究は、まずこの70年代の韓国経済およびその経済発展の特質をいかに捉えるかをめぐって行われた。その際一つの見方として、韓国の経済発展は米・日との経済的諸関係に全面的に規定されており、またその米・日との経済諸関係の基本的性格は支配・従属的であり、故に韓国経済は従属的な国民経済として捉えられた<sup>1)</sup>。韓国は80年代に入ってから、初頭にはインフレの激化、失業の増大、対外累積債務の急増などの経済的危機に直面していたが、後半には再び「高度成長」を実現している。また80年代後半の韓国経済においては、後に述べるようにかつてはみられなかった経済的諸現象、すなわち貿易収支の黒字化、国際収支不均衡の是正、対外累積債務の減少、韓米貿易摩擦の発生・激化、

労働集約的産業部門の途上国への進出急増などが生じている。最近年（特に89年以降）において韓国は、成長率の鈍化、物価上昇、労働運動の高揚にともなう賃金の急騰、外資系企業の撤退、途上国からのいわゆる追い上げなどが著しく「NIEs時代の終焉」ともいわれる状況に直面している。しかしながら途上国や国交を樹立したソ連・東欧などへの借款供与、IMF 8 条国への移行（88年11月）および GATT の18条国から11条国への移行に合意（89年10月に10年間の猶予期間が認められるならばという条件付きで）、日本からの新たな借款導入の終了、経済協力開発機構（OECD）造船部会への加盟など、対外的には「先進国化」現象とも捉えられる急速な変化を呈している。

このように急速に変容している80年代の韓国経済を韓国本国の研究者たちは、どのように捉えているのか。例えば1988年5月3～4日の二日間かけて開催された学術団体連合シンポジウムにおいて、成均館大学講師のキム・ジェフン氏は韓国の資本蓄積様式を「新植民地資本蓄積」として捉え、その展望に関しては「米・日独占資本の外延的拡張としての独占的蓄積、産業構造高度化、従属の高度化と資本輸出、国内相対的過剰人口の絶え間ない再生産、最も劣悪な生活条件等々の悪循環は更に一層繰り返さざるを得ない」としている<sup>2)</sup>。またホン・チャンヒョ氏を始めとする5人の共同研究論文では、80年代韓国経済の「従属性に対しては韓国経済に対する超国籍資本の支配様式の特異性に立脚し、『従属性の内部化』という側面を刻印させると同時に、1980年代の従属性の変化を超国籍資本の従属的同盟の強化過程の中で実現される、韓国資本主義の従属国内部での地位上昇過程として把握した」と述べている<sup>3)</sup>。要するに両者は、1980年代における韓国の経済発展過程を米・日独占資本と超国籍資本という表現の差異はあれ、いずれにしろ基本的には60・70年代と同様に従属的な発展に他ならないと捉えているのである。

一方、「韓国資本主義はどこに向かっているのか？ 高い成長率、国際収支の黒字、外債の減少、対外投資など韓国資本主義のいくつかの現象を正しく理解する方法は何か？『帝国主義の隷属物』という伝統的視角と『独占強化＝従属深化』という常識化された命題は果して現実から検証されたのか？」という問いかけ<sup>4)</sup>に対して、ソウル大学のアン・ビョンジック教授は「技術、経済構造、市場などの側面で韓国資本主義が今も構造的歪曲性と対外従属性を有しているのは厳格な事実だとしても、韓国資本主義は今日独自の道を歩んでいると言ってもよいであろう」と述べている<sup>5)</sup>。また慶尚大学のチョン・ソンジン助教授は、1970年から86年までの間の韓国資本主義における蓄積と再生産の構造変化をマルクスの剰余価値率、資本の価値構成、利潤率および再生産論に依拠して実証分析したと自認される論文において「韓国資本主義が従属資本主義に固有な特殊

性を帯びながらも、1970年代後半から80年代初頭を契機として発達した資本主義に典型的な傾向を現し始めた」と結論づけている<sup>6)</sup>。すなわちアン氏とチョン氏の基本的見解は米・日資本主義に従属しながらも、韓国は80年代には「自立的」な国民経済形成の道を歩んでいるのだということであろう。

このように従来<sup>7)</sup>の韓国経済研究の基本的視点は、対外関係をいかに評価するかが大きな一論点となっている。一国民経済の対外関係を最も基礎的に表現するのは貿易構造である。後述するように、韓国は外国貿易を積極的に展開して経済発展を遂げてきた国であり、80年代に入って更に輸出の拡大如何が国民経済に及ぼす影響は益々大きくなっている。したがって現代韓国経済の特質を明らかにするうえで、貿易構造の分析は一層大きな意義を有しているといえるであろう<sup>8)</sup>。

本稿の課題は、現代韓国経済の諸特徴を明らかにするための一作業として、80年代の貿易構造を明らかにすることにある。

- 1) 例えば、隅谷三喜男『韓国の経済』岩波新書、1976年：同「高度経済成長の光と影」朴宇熙・渡辺利夫編『韓国の経済発展』所収、文眞堂、1983年：金子文夫「日韓経済【協力】の歴史と評価」『経済評論』日本評論社、1976年10月号：同「【中進国】韓国の80年代」『経済評論』日本評論社、1982年2月号を参照。  
尚、金子文夫氏はその後の論文では、「現実の日韓経済関係は、依存・従属と競合・対立の両面が現象として確認しうるのであり、問題は、両面を切り離したうえてどちらが主要な側面かとみるのではなく、いわばメダルの表と裏のように一つの構造として把握し、しかもその構造の変化を追究することである」と主張している。同「日韓経済関係の二〇年」『経済評論』日本評論社、1985年6月号。
- 2) キム・ジェフン「80年代韓国経済の構造と性格」学術団体連合シンポジウム発表論文集『80年代韓人文社会科学の現段階と展望』所収、歴史批評社、1988年、206ページ。
- 3) ホン・チャンヒョ他4人「1980年代の韓国資本主義」学術団体協議会『1980年代韓国社会の支配構造』所収、ブルビツ社、第2号、1989年冬、115ページ。
- 4) 「特集 韓国資本主義の性格と発展展望」『思想文芸運動』、ブルビツ社、第2号、1989年冬、7ページ。
- 5) アン・ビョンジック「中進資本主義としての韓国経済」『思想文芸運動』所収、ブルビツ社、第2号、1989年冬、22ページ。尚、同雑誌の次号で民族民主運動研究所のチェ・マンヌ所長はアン教授のこの論文を批判している。チェ・マンヌ「中進資本主義論批判」『思想文芸運動』所収、ブルビツ社、第3号、1990年春。
- 6) チョン・ソンジン「韓国資本主義における蓄積と再生産の構造変化」『思想文芸運動』所収、ブルビツ社、第2号、1989年冬、69ページ。
- 7) 1980年代後半以降、韓国の学界において「社会構成体論争」ないし「社会性格論争」と名付けられた論争が盛んに繰り広げられている。日本では「韓国資本主義論争」と呼ばれるこ

の論争も、特に80年代に入ってから韓国資本主義の性格をどのように特徴づけるかが一大争点となっており、その際まさに韓国経済の対外関係を如何に捉えるかが、評価の大きな分岐点となっている。いわゆる「韓国資本主義論争」に関する文献としては、滝沢秀樹「民族経済論の新たな展開」『甲南経済学論集』第27巻第4号、1987年3月：同「『韓国社会性格論争』の思想的位相」『民寿』9号、影書房、1989年12月：金泳鎬「韓国の資本主義論争」『東アジア工業化と世界資本主義』東洋経済、1988年、所収：本多健吉監修『韓国資本主義論争』世界書院、1990年：鄭章淵「韓国社会認識と社会科学一『韓国資本主義論争』について」『アジア・アフリカ研究』1988年第2号、Vol. 28, No. 2（通巻308号）、アジア・アフリカ研究所：鄭章淵・文京洙『現代韓国への視点』大月書店、1990年などを参照。韓国本国では数多くの論文が書かれているが、それらの論文を集成したものとしてチョ・フィョン、パク・キョンチェ編『韓国社会構成体論争（Ⅰ）・（Ⅱ）』竹山、1989年がある。

- 8) 韓国の貿易構造を取り扱った研究論文としては、岩田勝雄「韓国の貿易と国際収支」『立命館経済学』第33巻第1号、1984年4月：中川信義「韓国における国家資本主義的発展の構造」尾崎彦朝編『第三世界と国家資本主義』所収、東京大学出版会、1980年：同「アジア新興工業国としての韓国経済」奥村茂次編『アジア新工業化の展望』東京大学出版会、1987年：朴一「朴政権の対外指向的工業化戦略と貿易構造の変化」同志社大学大学院『商学論集』第22号、1987年：河合和男「韓国新工業化と貿易構造の変化」中川信義編『アジア新工業化と日米経済』東京大学出版会、1990年などがある。韓国本国においても韓国貿易は盛んに研究されているようで、例えば朴宇熙『韓国貿易成長論』博英社、1980年：朴餅洪『現代韓国貿易論』博英社、1983年：趙龍得『韓国貿易論』法文社、1986年：朴弼秀『韓国貿易論』法文社、1988年などの著書がある。

## Ⅱ 60・70年代の貿易構造の特徴

### 1. 60年代の貿易構造の特徴

第二次大戦後の米ソ対立、いわゆる冷戦体制下での韓国は、圧倒的軍事力と生産力を有する米国によって資本主義世界体制の「反共の橋頭堡」として位置づけられた。韓国は解放以後、1950年代にかけて米国との間に「援助」を通して支配・従属の関係を定着化させられ、国内経済を米国の過剰商品・過剰農産物の処理場として再編された。米国公法480号による余剰農産物援助は、韓国農業の停滞を引き起こすとともに農村の零細農を没落させ、相対的過剰人口の排出を促進した。工業部門においては、対米援助物資に依存したいわゆる三白工業（小麦粉・綿紡績・砂糖）を中心とする原料加工型の消費財工業が、帰属財産払い下げの過程で政治的権力と結託した少数の企業家によって国内市場を対象に稼働していた。

このように解放から50年代末期に至る韓国の経済発展過程は対米援助依存への深化過程であり、「買弁的独占資本」<sup>1)</sup>を創出させ、消費財生産に著しく偏重した跛行的な経済構造の形成過程であった。したがって対米援助に依存し、狭隘な国内市場を対象に消費財生産を行うという経済構造に規定され、外国貿易は殆ど発展しなかったのである。

しかしながら、このように米国の対韓援助物資に依存した経済構造は、対米援助物資に依存した「三白工業」を中心とする原料加工型の消費財工業が、50年代末には早くも狭小な国内市場の限界から過剰生産傾向にあり、そして何よりも米国の対韓援助の削減・内容変化（無償援助から借款へ）によって新たな再編を迫られることになる。<sup>2)</sup>李承晩政権崩壊の契機となつたいわゆる4.19民衆革命後、軍事クーデターによって政権を掌握した朴政権は「自立経済」の形成を目標に掲げ、62年以降外資導入と輸出の増大を通じた工業化を目的とする経済開発計画を推進した。<sup>3)</sup>けれども、その経済開発計画の基本的性格は自立的な国民経済形成というものではなかった。韓国を新しい市場として国際的分業体系に編入しようとした米国の対韓政策の転換と、過剰資本のはげ口として対外進出先を求めていた日本企業の要求に応じたものに他ならなかったのである。

輸出は60年代、年平均40%を越える伸び率で拡大した。輸出の動向を商品別にみると、初頭においては海苔・いかをはじめとする魚介類、重石・鉄鉱石などの鉱産物、鉱物性燃料である無煙炭という一次産品が輸出の大宗を占めた。工業製品では合板・かつら・生糸などの全く低賃金に依存した労働集約的な製品でさえ、総輸出全体の2~3割弱を占めるに過ぎなかった。当時の輸出の大部分を占めるこれら一次産品は、ほとんどが日本向けであった。60年代後半以降は、工業製品が輸出の大宗を占めるようになったものの、その内容は従来の合板・かつらに加えて履物類およびラジオや電球など一部の電子製品である。70年代に入って本格的に輸出が拡大される繊維類は、60年代末には既に総輸出の4割にも達しているが、その中身は衣類、綿織物等である。これら主要輸出商品の圧倒的大部分が米国向けであった。<sup>4)</sup>輸出の動向を地域別・国別をみると、輸出市場は60年代一貫して米・日の2ヶ国に大きく偏重している。初頭においては日本が、そして日韓条約が締結された翌年の66年以降は米国が最大の輸出国となっている。米・日に次いでいるのが旧南ベトナム、香港、台湾などであるが、それぞれの総輸出に占める比重は数%に過ぎない。欧州諸国も70年の9.1%から分かるように、後にみる70年代後半および80年代と比べて、輸出市場としてまだ大きな展開をみせるに至っていない。

一方、輸入の動向を商品別にみると、原料品では木材・コルク、原綿、パルプ・紙類、生ゴム、羊毛や織物用糸・織物類などであり、この時期の主要輸出商品である合板、綿

織物、タイヤ・チューブなどの生産に用いる商品を主に輸入している。化学製品では化学肥料がその大部分を占めていたが、これは農業の生産性を高めることによって穀物生産量を増大させるために、積極的に輸入されたからであろう。食料品では前半は大部分を小麦が占めていたが、後半からは前半には殆ど輸入されていなかった米の輸入が増大した。70年には米の輸入は1億4,500万ドルにも達し、原木及び石油の1億2,500万ドルを上回り、最も輸入額の大きい商品となった。このような米の輸入急増は、60年代後半以降の急速な工業化が農業の発展を犠牲にしつつ進展したことの一端を示している。機械類の輸入は化学製品や原料品と比べて前半はそれほど大きくなかったが、後半以降には急増するようになった。特に一般機械の輸入が急増している。一般機械では繊維機械、金属工作機械および金属加工機械、内燃機関などを、電子・電気機器類では発電機、トランジスタ、ラジオの部品などを、輸送用機器では船舶、トラック、航空機、乗用車、鉄道車両と同部分品などを輸入している。これら機械類の輸入先の大半が日本からである。<sup>5)</sup>

次に地域別・国別をみると、輸出市場の場合と同様に輸入先における米・日への偏重は著しく、米・日両国が全体に占める比重は第1次経済発展5か年計画が開始された62年以降、例外の年なく70%以上にも達している。輸入先の米・日両国への著しい偏重といっても、初頭には特に米国への偏重が著しかったのが、日韓条約が締結された翌年の66年以降は、対日輸入比率が対米輸入比率を上回り、輸入先を一段と日本に依存するようになった。

以上の動向分析から60年代の韓国貿易構造を次のように特徴づけることができるであろう。まず輸出商品構成において、60年代前半は一次産品及び鉱産物が輸出商品の大半を占めていたが、後半には工業製品が輸出の大宗を占めるようになったこと。しかしながら、工業製品といっても重化学工業製品の輸出は殆どみられず、大部分が全く低賃金に依存した労働集約的な軽工業製品であり、しかもその商品の種類は少数に過ぎないこと。輸出市場構成においては極めて米・日に偏重しており、特に主要輸出商品の対米比率は極めて高いことである。そして輸入商品構成においては、前半には化学肥料を中心とした化学製品、後半には米の輸入が急増することによって食料品の占める比重が高かったが、60年代全般を通じてみれば、概ね輸出の拡大と産業基盤の構築を促す内容となっているということである。すなわち、木材・コルク、原綿、生ゴムなどの原料品輸入は合板、綿織物、タイヤ・チューブなどを、織物類、ボタン、裁縫機の輸入は衣類の輸出拡大を促進し、内燃機関、金属工作機械・金属加工機械、鉄道車両、船舶などの輸入

は産業基盤の構築を促したのである。輸入先では米・日、特に日本に極めて偏重しており、機械類の大半を日本からの輸入に依存していることである。

## 2. 70年代の貿易構造の特徴

60年代後半に急速に拡大していった韓国の外国貿易は、70年代には規模的にも大きなものとなる。貿易額は70年の30億ドルから80年には400億ドルへと増大した。70年に8億3,500万ドルに過ぎなかった輸出は、80年には175億ドルに達し、輸出依存度も同期間15.0%から34.7%へと上昇している。韓国は70年代に「漢江の奇跡」と呼ばれた高度成長を実現するが、それはまさに輸出の飛躍的な拡大、言い換えれば輸出に依存することによって可能となったのである。

輸出は70年代初頭には既に工業製品が大宗を占めていたが、軽工業製品に著しく偏重しており、またその内容も生糸・綿織物などを主軸とした繊維類が大部分を占めていた。繊維類を除いた商品では合板・かつらなどが輸出されていたに過ぎない。しかし、後半以降は軽工業製品だけでなく鉄鋼製品、船舶およびラジオ・テレビ受像機を中心とした電気機械類など一部の商品に偏重してはいるが、重化学工業製品の輸出が著しく拡大するようになる。軽工業製品では、繊維類、合板、かつらなどの商品構成から履物類、タイヤ・チューブ、旅行用具、玩具、運動用具などが加わった。重化学工業化の急速な進展、すなわち産業構造の高度化は輸出構造を軽工業製品に著しく偏重した構造から、70年代後半以降素材型産業と一部の組立型産業部門の重化学工業製品が加わった構造への転換と、また同時に軽工業製品の輸出においては多様化の進展を促したのである。

次に輸出の地域別・国別の動向をみると、米国・日本への輸出の拡大が相対的に停滞しているのに対して、西欧および後半からは中東諸国への輸出が飛躍的に拡大している。70年代末には輸出市場は60年代の米・日の2ヶ国、特に米国に偏重した構造から米・日・西欧の3大輸出市場に中東諸国が加わったという構造を呈している。このことから分かるように70年代には特に後半以降、輸出市場の多角化が進展しているのである。このような輸出市場の多角化の進展、すなわち西欧および中東諸国への輸出拡大の要因には以下のことなどが考えられるであろう。西欧への輸出拡大は一般特惠関税制度（GSP）などの有利な輸出与件下で繊維類や履物類を始めとする軽工業製品の輸出拡大が可能であったこと、中東諸国への輸出拡大は当該諸国の建設ラッシュによって大量の建設輸出が行われたことなどである。

一方、輸入の動向は70年代どうであったのか。輸入の動向をまず商品別にみると、70

年代韓国の輸入額はいずれの商品も増大傾向にあるが、特に最も著しいのが原油である。原油輸入額は第1次石油危機の契機となった国際原油価格の高騰によって著しく増大している。70年に1億1,900万ドルに過ぎなかった原油輸入額は79年には31億ドルに達し、総輸入の15.3%を占めるに至った。80年に原油輸入量は前年の1億8,600万バレルから1億8,300万バレルへと減少した。にもかかわらず、第2次石油危機の契機となった国際原油価格の高騰によって輸入単価(輸送費用を含む)が前年の17ドル96セントから30ドル92セントへと急騰したために、輸入額は56億ドルと急増し構成比も25.3%に上昇した。このような著しい原油輸入額の増大は、70年代後半における巨額の貿易赤字をもたらした大きな一要因ともなったのである。

原油を始めとする鉱物性燃料に次いで輸入額の増大が著しいのは、機械類である。機械類のなかで一般機械の輸入が過半を占めており、その内容は繊維機械および同部分品、裁縫機および同部分品、加熱装置および冷凍装置、金属工作機械および金属加工機械などを主としている。電気・電子機器ではIC・半導体素子、トランジスターなどを、運搬用機器では航空機・船舶(修理船)・自動車部品などを輸入している。輸入先は60年代と同様に依然として大半を日本が占めている。原料品の輸入も70年代全般通して大幅に増大している。原料品では生ゴム、原木、パルプ、羊毛、原綿、化学繊維、屑鉄など、60年代と同様に繊維類、タイヤ・チューブ、合板などの輸出商品生産と対応した輸入を行っている。輸入国は60年代の米国中心から東南アジア、大洋州などへの拡張がみられる。

次に地域別・国別の動向をみると、最も著しく輸入額が増大した地域は中東地域である。中東諸国からの輸入はサウジアラビア、クウェートの2ヶ国で、80年には50億ドル、総輸入の22.6%を占めるに至っている。70年代の韓国の原油輸入先は中東諸国に著しく偏重していたために、原油の輸入増大は直ちにこれらの地域からの輸入拡大につながったのである。日本および米国からの輸入は金額そのものは大幅に増大しているが、中東諸国からの輸入が急増したために、総輸入に占める比重は著しく低下している。これら以外の地域の輸入も金額的には増大している。しかしながら西欧からの輸入は総輸入の1割前後で、その他の地域、ラテンアメリカ、アフリカ、大洋州からの輸入は70年代末においても総輸入に占める比重は極僅かである。このことは60年代と同様、ほとんど変わりはなく。

以上の動向分析から70年代の韓国貿易構造の特徴をまとめれば次のようになるであろう。70年代前半までは、60年代後半とはほぼ同様に綿織物、衣類を主軸とする繊維類を中



心に少数の品目に偏重した労働集約的な軽工業製品を殆ど米・日（主に米）へ輸出し、それら軽工業製品を生産・輸出するために必要な原綿・原皮などの粗原料を主に米国から、化学・金属・合成繊維原料などの加工原料はほぼ日本から、そして施設財・機械類は米・日（主に日）から輸入するという米・日に著しく依存した貿易構造として特徴づけることができるであろう。70年代前半までは輸出商品の「高度化」はもちろんのこと多様化さえも殆どみられず、輸出市場の多角化も遅々として進展しなかったのである。

しかし、第3次経済発展5か年計画期（72～76年）以降の重要な政策課題である重化学工業化の進展や、また2次におたる国際原油価格の大幅な上昇などの国際的与件の変化によって、輸出入商品構成および輸出市場構成にも変化が生じることになる。すなわち、少数の品目に偏重した「資本集約的」な重化学工業製品の輸出拡大と原油輸入の増大、および西欧・中東諸国への輸出市場多角化、総輸入に占める中東諸国の比重の上昇である。したがって、70年代後半以降は依然として繊維類を中心としながらも若干多様化した労働集約的な軽工業製品と、少数の品目に偏重した「資本集約的」な重化学工業製品を米・日・西欧の3大市場と中東諸国に主に輸出し、木材、原綿、羊毛、天然ゴムなどの粗原料は米国と東南アジアおよび大洋州などから、原油は殆ど中東諸国から、そして重化学工業化に必要な施設財・機械類および加工原料、部品を主に日本から輸入するという貿易構造として捉えることができるであろう。

- 1) 朴玄採「韓国資本主義と独占の形成」趙容範編『韓国資本主義の性格論争』大旺社、1988年、254ページ。
- 2) 米国の対韓援助物資に依存した「三白工業」を中心とする原料加工型のいわゆる消費財工業が、50年代末には早くも狭小な国内市場の限界から過剰生産傾向となったことは、韓国民衆史研究会編著・高崎宗司訳『韓国民衆史～現代編1945-1980～』木犀社、1987年、124～125ページを参照。

米国の対韓援助に関して例えば、韓国外語大学の鄭一溶助教授は、「韓国における米国援助は、援助のその本質的機能（被援助国において支配と従属の関係を定着・固定化させ、先進国家独占資本の実現が困難な過剰商品を援助を通して販売させるという機能一引用者一）を果たす一方、周辺部資本主義の形成と従属的構造の形成のための媒介役割を果たした」と述べている。鄭一溶「援助経済の展開」李大根・鄭雲映編『韓国資本主義論』カチ、1984年。

- 3) 韓国民衆史研究会編著・高崎宗司訳、前掲書、第3章および鄭章淵・文京洙、前掲書、第1章参照。

韓国における借款を主とした外国資本の展開に関しては、李大根「借款経済の展開」李大根・鄭雲映編、前掲書、所収などがある。尚、同論文は李大根『韓国経済の構造と展開』創作社、1987年の第5章に「1960年代以後の韓国経済の展開」として再収録されている。

- 4) 70年度の主要輸出商品の対米輸出比率（米国向け輸出額/輸出総額）は、SITC Group Code 63. 木材・コルク製品79.9%、同72. 電気機器類66.5%、同84. 衣類61.4%、同85. 履物89.1%、同89. 雑製品79.7%となっている。韓国関税庁『貿易統計年報』70年版より算出。
- 5) 70年度の主要輸入商品の対日輸入比率（日本向け輸入額/輸入総額）は、SITC Group Code 65. 織物用糸・織物類93.8%、同71. 機械類（電気機器類除外）55.2%、同72. 電気機器類40.7%、同73. 運搬用機器類51.2%となっている。韓国関税庁『貿易統計年報』70年版より算出。

### Ⅲ 80年代の貿易構造

#### 1. 商品別輸出入の動向

韓国は70年代に「漢江の奇跡」と呼ばれる「高度成長」を成し遂げたのであるが、同年代末期にはその「高度成長」は破綻に類し、一転して朴政権の崩壊にまで至る経済的危機に陥った。<sup>1)</sup>まさに80年代の韓国経済はマイナス成長、猛烈なインフレ、空前の国際収支危機などの未曾有の経済的危機から出発せねばならなかった。また80年代初頭の世界経済は「80-82年不況」と呼ばれる景気後退期であり、輸出の拡大を梃子に成長してきた韓国経済にとって国際的与件も厳しいものであった。にもかかわらず80年代後半の韓国経済は、86年から88年までの3年連続2桁の経済成長率にみられるように、前半の停滞から脱却し再び「高度成長」を達成した。しかし89年以降景気は後退し始め、経済成長率も鈍化し、韓国経済はまた再び不況に類している。<sup>2)</sup>

このように80年代の韓国経済は、初頭の不況から出発し前半の停滞期を経て、後半には著しい成長を成し遂げるが、末には再び不況に類するという景気循環を呈している。それでは80年代の韓国貿易は、どのような循環を描いているのか。80年代韓国の輸出は前半停滞していたのが、後半以降急速に拡大し、85年から88年までの3年間で輸出額は倍増した。<sup>3)</sup>けれども、89年以降は一転して停滞するというサイクルを辿っている。この輸出のサイクルは先の経済成長率の場合と同様であり、このことは輸出依存度が80年34.7%から87年42.5%へと70年代に比しても、さらに一層上昇していることと共に、80年代韓国の経済成長が輸出の拡大如何によって大きく左右されていることを如実に示している。<sup>4)</sup>韓国の80年代後半の「高度成長」は、70年代の「漢江の奇跡」と呼ばれるそれ以上に輸出の拡大を通じて、換言すれば輸出に依存するという輸出依存型ないし輸出主

導型経済構造を一層深化させることによって可能であった。89年以降の経済不況は、輸出の停滞が国民経済全体の停滞を招かざるを得ないという輸出主導型経済構造の矛盾の露呈に他ならない。<sup>5)</sup>

第1表は、商品別輸出構造の推移である。前章でみたように、繊維類を主軸とする労働集約的な軽工業製品に後半以降量的には著しく増大するが、少品種の重化学工業製品が加わったに過ぎない70年代の輸出構造から、80年代のそれは多様化しつつ「高度化」が進展している。まず多様化の側面を具体的にみてみると、軽工業製品および重化学工業製品ともその傾向がみられる。軽工業製品の輸出品目には、従来の繊維類、履物類、合板・木製品、タイヤ・チューブなどに、皮革製品、玩具類、楽器類、プラスチック製

第1表 商品別輸出推移

(単位:100万ドル)

	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1988	1989
輸 出 総 額	33	175	835	5,081	17,505	30,283	60,696	62,377
食 料 品	10	29	80	670	1,277	1,243	2,621	2,466
原 燃 料	17	39	109	255	480	1,374	1,402	1,666
(石 油 製 品)	—	—	5	95	29	929	559	651
軽 工 業 品	n. a.	n. a.	582	2,916	8,469	11,173	23,937	24,495
織 維 類	2	47	299	1,797	5,041	7,079	14,111	15,140
合 板 ・ 木 製 品	—	18	93	228	361	42	33	31
履 物 類	—	4	17	191	908	1,573	3,801	3,587
タ イ ヤ ・ チ ュ ー ブ	—	—	3	82	477	440	781	760
セ メ ン ト	—	—	4	69	235	96	147	151
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	—	—	—	88	352	418	1,282	1,277
旅 行 用 具	—	—	2	79	106	209	452	447
玩 具 類	—	—	—	—	204	470	974	886
運 動 用 具	—	—	—	—	44	64	196	82
重 化 学 工 業 品	n. a.	n. a.	107	1,276	7,287	16,479	32,736	33,462
化 学 工 業 製 品	—	—	11	75	776	897	1,631	1,815
鉄 鋼 製 品	—	13	24	293	1,799	2,692	3,921	4,298
金 属 製 品	—	2	12	124	401	510	1,048	858
一 般 機 械	—	2	8	77	242	429	1,204	1,408
電 気 ・ 電 子 製 品	—	2	44	442	2,116	4,878	16,255	17,087
船	—	—	5	137	610	5,013	1,758	1,786
自 動 車	—	—	—	—	50	524	3,336	2,048
自 動 車 部 品	—	—	—	—	26	121	321	355
精 密 機 械	—	—	3	68	253	264	571	591
時	—	—	—	—	163	153	261	217

(出所) 【貿易年鑑】(韓国貿易協会), 【経済統計年報】(韓国銀行), 【経済白書】(経済企画院) 各年版より作成。

品などが加わり、それらの輸出が拡大している。重化学工業製品の輸出は、一般機械ではNC工作機械、自動データ処理機などが、電気・電子製品ではVTR、ビデオテープ、エアコン、電子レンジ、コンピュータおよび同部品、有線・無線電話機などが、そして輸送機械では乗用車が80年代に入って新たに輸出されている。「高度化」の側面は、例えばテレビ受像機の輸出額において83年以降カラーTVが白黒TVを上回っていること、NC工作機械が汎用工作機械をはるかに上回る増加率で輸出されていること、繊維類では糸類・織物類に比して衣類が、生糸・綿糸・綿織物に比して合成繊維糸・合成繊維織物の輸出が急増していることなどに顕著にみられる。米・日を中心とする先進資本主義国からの著しく増大する対韓直接投資や技術供与が、このような輸出構造の多様化・「高度化」を促し、そしてそれが80年代後半の韓国の輸出増大をもたらす大きな要因となった。<sup>6)</sup>

82年を境に重化学工業製品の輸出額は軽工業製品のそれを上回ったが、後半以降伸び率はむしろ軽工業製品が重化学工業製品を上回っている。今日においても軽工業製品は総輸出の4割弱を占めており、依然として大きな比重をもっている。日本貿易の場合、60年代の前半に重化学工業製品が輸出全体の過半に達し、60年代末には多様化・高度化が進展し7割以上を占めるに至るまで拡大した。60年代初頭には繊維類が総輸出の30%以上を占めていたのが、60年代末には10数%に激減し、代わって鉄鋼や機械機器の輸出が急増した。60年代に輸出商品が重化学工業製品に特化したのである。80年代に韓国の輸出は、さきにもたように重化学工業製品の多様化・「高度化」が進展している。しかし、それへ特化しているのではなく、「資本集約的」な重化学工業製品と労働集約的な軽工業製品という輸出の二極構造化が展開しているのである。

韓国の80年代後半の「高度成長」は、上でみたように輸出に依存するという輸出依存型ないし、輸出主導型経済構造を一層深化させることによって可能であった。このことは、輸出の増大が経済成長率を高めていること、および輸出依存度の上昇からも明らかであったが、更に今日の韓国の主要輸出商品である玩具類、織物類、船舶、電子製品、自動車などの輸出比率が極めて高いことから一層強く確認する<sup>7)</sup>。自動車の場合も89年度は輸出の激減によって内需の拡大を余儀なくされ、その結果著しく低下したのであって、輸出が本格化した86年以降88年までの3年間は、毎年65%以上と生産の7割近くが輸出に向けられていた。また主要輸出商品の輸出市場は、米国と日本に著しく偏重している<sup>8)</sup>。このように主要輸出商品の輸出比率が極めて高く、そして輸出市場を米・日へ著しく偏重しているということは、現在韓国の個別産業・資本が米・日の国内景気など

の経済動向や輸入規制・輸出自主規制の強要など輸入相手国の貿易政策によって、大きく左右されること意味している。

80年代韓国の輸出は85年以降88年までの3年間に急増し、輸出総額は倍増した。この期間においては、合板・木製品や化学肥料、船舶などの一部の商品を除いて、鉄鋼製品、コンピュータ（自動データ処理機）、半導体、カラーTV、VTR、電子レンジ、自動車などの重化学工業製品と繊維類、履物類、プラスチック製品、玩具類などの軽工業製品という、ほぼ全般的な商品の輸出が拡大傾向にあった。89年に入ってから、輸出の伸びが一転して停滞した。86年から88年にかけてのほぼ全般的な商品の輸出の拡大傾向から、89年以降は輸出の拡大が持続する商品と停滞ないし減少する商品に分化している。電気・電子製品、鉄鋼製品、一般機械などは89年以降も輸出を拡大している。電気・電子製品の場合、コンピュータなどの産業用電子製品、ICなどの電子部品の輸出が好調なため同製品の総額は増加として表れているが、カラー及び白黒TV、ラジオカセット、VTR、冷蔵庫、電子レンジなどの家庭用電子製品は、軒並輸出額が減少している。これらの家庭用電子製品、金属洋食器を始めとする金属製品、自動車などの重化学工業製品および履物類、タイヤ・チューブ、プラスチック製品、旅行用具、玩具類、運動用具などの軽工業製品の輸出は、89年以降いずれもが減少している。繊維類の場合、より「資本集約的」な商品である繊維原料、合成繊維糸、合成繊維織物や革衣類などは輸出が増大しているが、より労働集約的な商品である毛糸、綿糸、絹織物、綿織物や編織製衣類、織物製衣類などの輸出は停滞ないし減少している。

80年代韓国の輸入は特に後半以降急増している。輸出の場合、80年代末には伸び率が急速に鈍化しているのに対して、輸入は依然拡大傾向が持続している。輸入の動向を商品別にみたのが第2表である。前章でみたように70年代韓国の商品別輸入構造の特徴の一つは、鉱物性燃料の輸入が食料品や原料品および加工製品に比して著しく増大し、総輸入に占める比重も大きく上昇していることであった。80年代韓国の輸入は加工製品の輸入が食料品や原料品および鉱物性燃料に比して著しく増大し、総輸入に占める比重も大きく上昇しているという一つの特徴を有している。

電気・電子製品が加工製品のなかで（全商品のなかでも）80年代に最も輸入が増大した商品であり、以下次いで一般機械、化学製品、鉄鋼製品などへと順を成している。電気・電子製品の輸入内容をみると、VTR、録音機、家庭用電熱器などの家庭用機器の輸入も近年、輸入自由化によって増大している<sup>9)</sup>。しかし半導体、磁器ヘッドなどのいわゆる電子部品やコンピュータ本体およびその周辺機器、通信機機などの産業用機器が電

第2表 商品別輸入推移

(単位:100万ドル)

	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1988	1989
輸 入 総 額	344	463	1,984	7,274	22,292	31,136	51,811	61,465
[食 料 品]	32	64	321	959	1,873	1,448	2,392	3,269
[原 料 品]	69	110	385	1,136	3,751	3,930	7,742	8,728
原 綿	29	41	63	249	604	531	718	725
羊 毛	11	2	6	12	124	155	444	445
木 材	78	21	125	269	877	489	900	960
パ ル プ	3	9	31	75	226	238	571	696
鉄 鉱 石	—	1	36	128	170	319	425	494
銅 鉱 石	—	—	5	21	159	163	351	466
鉄 屑	—	4	62	103	286	279	580	713
[鉱 物 性 燃 料]	23	31	136	1,387	6,638	7,363	5,987	7,627
石 炭 ・ コ ーク ス	—	2	3	48	448	1,043	1,166	1,307
原 油	—	23	100	1,271	5,633	5,572	3,688	4,933
[加 工 製 品]	220	258	1,144	3,792	10,030	18,395	35,690	41,841
化 学 製 品	76	103	164	790	1,800	2,789	6,283	7,158
鉄 鋼 製 品	12	25	90	345	1,112	1,573	3,065	3,996
金 属 製 品	3	7	44	72	226	416	1,072	1,216
一 般 機 械	28	35	306	850	2,318	3,537	5,927	7,995
電 気 ・ 電 子 機 器	10	13	133	512	1,650	3,615	9,289	10,038
輸 送 用 機 器	1	25	133	537	921	3,895	1,845	1,881
船 舶	—	21	47	246	472	3,460	219	406
航 空 機 械	—	—	20	170	357	369	1,445	1,226
精 密 機 械	—	—	12	41	355	618	1,513	1,846
繊 維 製 品	—	—	—	4	40	55	167	233

(出所) 第1表と同じ。

気・電子製品輸入の主流を占めており、比重も大きく上昇している。一般機械では化学工業機械、事務用機器、工作機械、内燃機関、繊維皮革加工機械などを輸入している。化学製品は有機化学品や無機化学品などを、鉄鋼製品は熱延コイル、ステンレス熱延コイルなどを輸入している。輸送用機器では修理船、造船機資材、自動車部品、航空機などを輸入しており、修理船と造船機資材および自動車部品の輸入増大は、それぞれ船舶と自動車の輸出増大に対応している。精密機械は計測機、科学機器、写真現像機、医療用機器などを輸入している。

一般機械や電子部品に属する半導体、磁器ヘッド、輸送用機器の造船機資材、自動車部品など、および鉄鋼製品のステンレス熱延コイル、化学製品の有機化学品や無機化学

品などの輸入増大は、韓国の経済構造が依然として機械類、部品、素材等のいわゆる資本財及び中間財を海外に依存せざるを得ず、輸入誘発的であることを示している。これらの輸入先が日本に著しく偏重していることから同時に対日依存的な性格を色濃く有しているともいえよう。このような対日輸入依存的な経済構造は、対日貿易赤字を必然化・恒常化させ、ひいては貿易収支の赤字をもたらしたのである<sup>11)</sup>。しかし他方で現代韓国においては、これら機械類、部品、素材の国産化および輸入先の多辺化も進展している。それが80年代、とりわけ後半以降機械類・部品・素材の総輸入依存度および対日輸入比率双方の低下傾向として表れているのである<sup>12)</sup>。韓国の経済構造は、対日輸入誘発的な性格が深化の方向へではなく、「浅化」ないし脱却化というべき方向へ変化していると捉えられる側面もみせている<sup>13)</sup>。そして政府の各種国産化支援政策などが、対日輸入誘発的な経済構造の「浅化」ないし脱却化というべき方向への変化を促すのに大きな役割を果たしているのである<sup>14)</sup>。

食料品と原料品及び鉱物性燃料の総輸入に占める比重の低下は、加工製品の著しい輸入拡大に一つの原因があるのはいまみただ通りであるが、80年代半ばまではこれら自身の輸入減少ないし鈍化も大きな要因であった。しかし、80年代半ばまでの食料品および原料品の輸入減少ないし鈍化は金額的にそうであって、数量的には増大している。これら食料品と原料品の輸入が数量的には増大しているにも拘らず、金額的には減少ないし停滞しているのは、1次産品価格の世界的な暴落ないし停滞によって輸入単価が低下したためである。80年代前半に食料品の輸入額が減少したのは、以下のことに起因する。すなわち、80年代初頭の米作不況のため米穀を輸入していたのが、その後ほとんど輸入しなくなったこと、および小麦・とうもろこしの国際価格の低下によって、穀物は輸入量の増大にもかかわらず、輸入額はむしろ減少したためである。後半以降の食料品の輸入急増は、従来の穀物の輸入が増大するだけでなく、穀物以外の商品、例えば牛肉や煙草などの輸入も、近年の輸入割当物量増大及び関税引き下げによって急増したためである。食料品の輸入先は大部分が米国である。まさに米国からの農産物市場開放圧力が大きな一要因となって、今日食料品輸入が急増しているのである<sup>15)</sup>。

原料品の主要品目は木材、原綿、鉄屑、パルプ、鉄鉱石、銅鉱石、羊毛、そのほかに生ゴムや化学繊維などである。木材は米国及び東南アジアから、原綿、鉄屑は米国から、パルプは北米から、鉄鉱石はオーストラリア、ブラジル、ペルー、インドなどから、銅鉱石は中南米から、羊毛はオセアニアから、生ゴムの場合天然ゴムはマレーシアで合成ゴムは日本から、化学繊維も日本から、それぞれ主に輸入している。食料品と原料品の

場合、数量的にだけでなく金額的にも80年代後半以降は増大しているのに対して、鉱物性燃料は逆に80年代後半に入って大幅に輸入額を減少させている。前章でもみたようにOPECによる2次にわたる大幅な国際原油価格の引き上げによって、韓国の原油輸入額は80年代初頭には50億ドル以上となり、また総輸入に占める比重も20%以上に達した。しかし81年を頂点に、原油輸入価格は徐々に低下し始めた。特に86年には、いわゆる「3低現象」の一つとして称されるほどにまで急落することによって、輸入量の上昇にもかかわらず輸入額は大幅に減少したのである。輸入国は70年代及び80年代の初頭までは中東諸国に著しく偏重しており、80年にはクウェートとサウジアラビアの2ヶ国で原油輸入量全体の86.0%をも占めていた。しかし80年代半ば以降からは、この両国からの輸入は激減し89年には10.1%を占めるに過ぎなくなっている。それは80年代半ば以降、韓国が中東諸国の建設プロジェクト遅延によって同地域への建設輸出の縮小を余儀なくされたため、東南アジアを始めとする地域に輸入先を拡散化したからである。すなわち、輸出拡大が困難になった中東諸国から今後輸出の拡大が展望可能な東南アジアなどの地域へ輸入先を転換したのであろう。

## 2. 地域別国別輸出入の動向

輸出入の状況を地域別国別に示したのが第3表および第4表である。70年代に総輸出に占める比重を大幅に低下させた米国向け輸出は、80年代に入って相対的にも著しく拡大し、86年には総輸出額の4割を占めるに至った。80年代後半以降の米国向け輸出は、構成比では86年の40.0%をピークに低下しているものの、絶対額では88年まで大幅に増大している。まさに80年代における、否、正確に言うならば80年代末期に至るまでの韓国の輸出拡大は、米国を中心に展開をすることによって可能であったといえる。86年をピークとした構成比の低下は、88年までは明かに米国向け輸出自体の停滞からではなく、他地域への相対的に著しい輸出拡大によるものである。このように80年代末まで米国向け輸出が著しく拡大した大きな要因のとしては、輸入国側である米国の「消費需要主導型の経済成長」<sup>16)</sup>と呼ばれる83年以降の景気回復などが考えられる。

80年代の米国向け輸出の内容は、電気・電子製品、繊維類、一般機械、履物類、皮革製品、自動車、鉄鋼製品、玩具類、運動用具類、プラスチック製品などである。<sup>17)</sup>まさに、前節でみた労働集約的な軽工業製品と「資本集約的」な重化学工業製品の輸出の二極構造化という特徴が、この米国向け輸出に典型的に見いだせるのである。解放以後、増大一辺倒であった米国向け輸出が89年に初めて減少した。80年代初頭からの「集中豪雨



第3表 地域別国別輸出推移

（単位：100万ドル）

	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1988	1989
輸 出 総 計	33	175	835	5,081	17,505	30,283	60,696	62,377
ア ジ ア	23	86	316	2,053	7,319	10,227	22,915	25,146
日 本	20	44	234	1,293	3,039	4,543	12,004	13,457
香 港	3	11	28	182	823	1,566	3,561	3,375
シ ン ガ ポ ー ル	—	2	12	58	266	490	1,355	1,532
台 湾	—	2	7	63	216	196	954	1,308
タ イ	—	4	6	20	165	143	537	752
マ レ ー シ ア	—	—	—	—	184	450	411	543
イ ン ド ネ シ ア	—	—	3	51	366	196	402	667
サ ウ ジ ア ラ ビ ア	—	—	—	91	946	969	1,130	815
ク エ ー ト	—	—	2	34	249	206	342	210
西 ヨ ー ロ ッ プ	4	21	76	937	3,116	4,027	9,657	8,838
西 ド イ ツ	—	—	27	312	876	979	2,368	2,137
英 国	2	4	13	162	573	913	1,951	1,861
フ ラ ン ス	—	—	2	40	291	316	1,070	894
北 ア メ リ カ	4	65	415	1,733	4,950	11,983	23,096	22,521
台 衆 国	4	62	395	1,536	4,607	10,754	21,404	20,639
ラ テ ン ア メ リ カ	—	—	5	49	492	1,079	1,601	1,740
ア フ リ カ	—	2	17	201	759	1,147	1,211	1,265
大 洋 州	—	1	7	86	282	438	1,120	1,293

（出所）『経済統計年報』（韓国銀行），『経済白書』（経済企画院），『主要経済指標』（経済企画院）各年版より作成。

的」な対米輸出は巨額の対米貿易黒字を生み出し、米国との間に貿易摩擦を発生・激化させた。韓米貿易摩擦の激化は、米国をして韓国への一般特惠関税制度の適用停止はもとより、輸出奨励政策の廃止やウオン貨の切上げおよび輸出自主規制を更に一層強制している。繊維類や玩具類を始めとする軽工業製品では東南アジアなどの途上国の生産力発展が、自動車などでは日本の自動車産業の現地生産の拡大等が、そして家庭用電気・電子製品では日本製品などと比べてそもそも低品質製品という技術の限界性による非価格競争力の側面での国際競争力の低さが、今述べた韓米貿易摩擦の激化に伴う米国の対韓諸措置と相まって89年以降の対米輸出の減少を余儀なくさせているのであろう。

米国からの輸入は日本からの輸入に次いで輸入金額が大きく、80年代後半以降急増している。対米輸入増加率は87年以降対米輸出のそれを上回り、また89年には対米輸出額は減少するのに対して対米輸入額は引続き増大した。このことによって82年を起点として恒常化し拡大していった対米貿易黒字が、87年の95億5,300万ドルをピークに減少に

第4表 地域別国別輸入推移

（単位：100万ドル）

	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1988	1989
輸 入 総 計	344	463	1,984	7,274	22,292	31,136	51,811	61,465
ア ジ ア	98	146	1,129	4,309	12,960	14,193	23,959	27,784
日 本	70	110	809	2,434	5,858	7,560	15,927	17,449
香 港	5	8	20	20	98	493	556	582
シ ン ガ ポ ー ル	—	—	14	14	161	268	566	641
台 湾	—	10	34	162	313	333	1,071	1,328
タ イ	—	—	—	4	91	152	264	416
マ レ ー シ ア	8	3	58	123	472	1,234	1,331	1,503
イ ン ド ネ シ ア	—	—	20	147	485	669	905	1,135
サ ウ ジ ア ラ ビ ア	—	—	38	605	3,288	640	838	1,042
ク エ ー ト	—	—	31	553	1,753	523	206	382
西 ヨ ー ロ ッ プ	80	41	218	606	1,905	4,027	7,022	7,628
西 ド イ ツ	41	16	67	193	637	979	2,074	2,624
英 国	9	3	33	123	304	566	915	923
フ ラ ン ス	2	12	52	137	191	442	1,135	879
北 ア メ リ カ	139	205	608	2,031	5,268	7,120	13,953	17,591
台 衆 国	134	202	585	1,881	4,890	6,489	12,757	15,911
ラ テ ン ア メ リ カ	—	—	7	51	370	1,859	1,445	1,544
ア フ リ カ	—	1	6	40	172	675	452	510
大 洋 州	7	9	17	226	781	1,311	2,174	2,563

（出所）第3表と同じ。

転じ、89年には47億2,800万ドル、そして90年には24億1,800万ドルにまで激減している。米国からは最先端の技術集約的ないわゆる新鋭重化学工業製品を始めとする機械機器や化学品と、原綿、鉄屑、原皮、原木などの原料品および穀物や牛肉を主とする食料品、そして石炭等の鉱物性燃料など幅広く多様な商品を輸入している。

米国向け輸出に次いで輸出額の大きいのが日本向け輸出である。日本向け輸出は80年代の後半以降著しく増大した。しかし89年には、輸出額は拡大傾向を持続しているものの増加率は大幅に低下し、90年には89年の134億5,700万ドルから126億3,800万ドルへと絶対額自体の減少も余儀なくされている。日本向け輸出の状況を商品別にみると、同じ先進資本主義国である米国および西欧向け輸出に比べて食料品および繊維類の輸出の比重が依然として高い。食料品のほとんどが水産物であり、繊維類の大半は衣類で占められている。しかし、食料品や繊維類の総輸出に占める比重が低下しているのに対して、鉄鋼製品や電気・電子製品および一般機械の輸出は絶対額が大幅に増大するだけでなく、

構成比も上昇している。鉄鋼製品は再圧延用鉄鋼コイル、鋼管、冷間圧延鋼板、亜鉛塗鋼板などを、電気・電子製品ではコンピュータ本体と同周辺機器などの輸出は殆どみられないが、半導体、カラーテレビ受像機、VTR、磁気ヘッドおよび部分品などを、一般機械では原動機、繊維皮革加工機械などを主として輸出している。これら重化学工業製品の輸出、とりわけ電気・電子製品の輸出は80年代に大幅に増大しているのである。

60・70年代と同様に80年代においても、最も輸入額の大きいのが日本からの輸入であり、80年代後半以降急増している。日本からの輸入は機械機器で全体の6割以上を占め、化学品と鉄鋼・金属製品を加えると9割以上に達する。対日輸入はこのように殆ど重化学工業製品で占められており、その内容が機械類・部品・素材などであるのは前節でみた通りである。

70年代末に米国に次ぎ日本と並ぶ3大輸出市場の一つであった西欧向け輸出は、80年代輸出額は一貫して増大しているが、米国および日本向けに比べて相対的には鈍化している。西欧向け輸出の内容は、ほぼ米国向け輸出の場合と同様であり、よって労働集約的な軽工業製品と「資本集約的」な重化学工業製品の輸出の二極構造化という特徴が見いだせるのである。このように労働集約的な商品だけでなく「資本集約的」な商品も輸出されるようになったのは、ECからの一般特惠関税制度供与など、有利な輸出環境があったことが一要因である。最近年、西欧向け輸出は減少ないし停滞傾向を呈している。繊維類は東南アジアや中国などの途上国が同産業部門の生産力発展によって、韓国へは既に88年に停止されたECからの一般特惠関税制度供与を受けつつ輸出を拡大しているために、労働集約的な部門である綿糸や綿織物および衣類の輸出減少を余儀なくされている。履物類などその他の労働集約的な商品も輸出の減少を余儀なくされているが、これも同様な要因等によるであろう。家庭用および産業用電子・電気製品の輸出も減少しており、頻発するダンピング提訴などのECの強硬な対韓通商措置やいわゆる保護主義的な貿易施策の強化などがその要因として挙げられよう。<sup>18)</sup>

これら諸要因による主要輸出商品の繊維類（「資本集約的」な合成繊維糸・織物は除く）や履物類および家庭用、産業用電子・電気製品の輸出減少が、西欧向け輸出総額を一時減少に転じさせたのである。92年にECの域内市場が統合されれば、域外諸国から同地域への輸出は以前よりも困難になる。特に、いわゆる消費財に属する完成品の輸出はそうであろう。今後、同地域への輸出拡大が厳しくなるのは韓国だけでなく日本も同様であろう。ただ日本の場合、同地域への製造業の対外直接投資にともなうプラントや機械類および部品などのいわゆる資本財の輸出が展望しうるしまた現在行われている。しかし

韓国の場合は、貿易商社などの進出が見られる程度であって、製造業が積極的に進出しようまでには至っていないため、いわゆる資本財の輸出拡大の展望が見いだされない。そのような意味からも今後、韓国が西欧向け輸出を拡大することはそれほど容易ではないであろう。

西欧からの輸入では、食料品、原料品、鉱物性燃料などの輸入は極少額であり、化学品、鉄鋼製品、機械機器などの加工製品が大宗を占める。とりわけ一般機械、化学品の輸入比重が比較的に高いのが特徴的である。

中東向け輸出は、80年代初頭においては総輸出額に占める比重もかなり大きく、韓国にとって中東諸国は日・西欧に匹敵する程の規模を有する輸出市場であった。しかし、80年代半ばからの石油輸出不振に伴う中東諸国経済の悪化などによって、中東諸国向け輸出は83年をピークに構成比だけでなく輸出金額それ自体も大幅に減少している。中東諸国へは主に繊維類、鉄鋼製品、電気・電子製品、輸送機器などを輸出している。繊維類および鉄鋼製品の総輸出に占める比重はそれぞれ他の諸国や諸地域に比べて比較的に高いのが一つの特徴である。内容は繊維類では合成繊維織物や衣類が大半を占めており、鉄鋼製品では再圧延用鉄鋼コイルなどの鉄鋼板、棒鋼、鋼管などである。電気・電子製品ではカラーテレビ受像機やVTR、ラジオカセット、冷蔵庫などの家庭用で大半が占められているが、米・西欧へはかなり輸出されていた半導体やコンピュータ本体およびその周辺機器も少額ながら輸出されるようになった。輸送機器では大半が船舶であるが、最近年は自動車も輸出されている。

中東からの輸入の動向を商品別にみると、サウジアラビアからの輸入においては、有機化合物などの輸入もかなりみられるようになったが、大部分は原油を始めとする鉱物性燃料である。

アジアNIEs向け輸出は、80年代後半以降急増し絶対額だけでなく構成比においても若干の上昇がみられる。輸出金額では香港向けが群を抜いて大きい、それは香港経由の中国向け輸出が背景にあることに因る。アジアNIEs向け輸出の内容をみると、電気・電子製品、繊維類、鉄鋼製品などが主であり、米・日・西欧などの先進資本主義国へは比較的かなり輸出されていた履物類、皮革製品、玩具類などは、これらが激しい競合関係に位置する産業部門の商品であるため殆どみられない。繊維類では米・日・西欧などの先進資本主義国へは最も輸出されていた衣類は殆ど輸出されておらず、繊維原料、合成繊維糸、合成繊維織物などが大半を占めている。電気・電子製品は半導体やカラーテレビ受像機、VTR、ラジオカセット、冷蔵庫などの家電製品とコンピュータ本体お

よびその周辺機器も少額ながら輸出されている。電気・電子製品と繊維類および鉄鋼製品以外では、有機化学品、船舶、一般機械、自動車などが輸出されている。このようにアジア NIEs へは概ね「資本集約的」な重化学工業製品が輸出されており、その中身にはいわゆる消費財だけでなく原材料や機械類などのいわゆる資本財もみられる。全般的に輸出が停滞した89年以降もアジア NIEs への輸出は、総じて拡大傾向を維持している。

アジア NIEs からの輸入は、80年代前半までは食料品、原料品、鉱物性燃料や化学品などの機械機器以外の輸入が過半を占めていた。例えば、台湾からは石油製品などの鉱物性燃料や羊毛、生ゴム、原皮などの原料品、食料品、化学品などを、香港からは食料品や化学品などを、シンガポールからは石油製品などの鉱物性燃料、天然ゴムを始めとする原料品などをかなり輸入しており、これら商品の輸入比重は比較的に高かったのである。ところが、80年代後半以降はいずれの国からも機械機器の輸入が著しく急増し、それらの輸入比重は過半を上回るようになった。とりわけ、そのなかでも電気・電子機器の輸入の急増が著しいが、一般機械の輸入も大幅に増大している。電気・電子機器の内容は音響・映像機器の部品やトランジスタ、半導体などであり、一般機械は金属切削加工旋盤や自動データ処理機の部品などである。

ASEAN への輸出は80年代前半殆ど拡大しなかったのが、後半以降一転して急増し、全般的に停滞する80年代末においても依然拡大し続けている。ASEAN 向け輸出の内容をみると、電気・電子製品、鉄鋼製品、化学品、繊維類、一般機械などが主であり、鉄鋼製品と化学品および一般機械の輸出比重は、他の地域ないし他の諸国向け輸出の場合と比べてかなり高く、繊維類のそれは比較的に低いのが特徴的である。例えば、タイ向け輸出では最も輸出額が大きいのは鉄鋼製品であり、それに次ぐのが合成繊維の織物、化学肥料であるし、インドネシア向け輸出の場合には、鉄鋼製品と繊維皮革加工機械などを主とする一般機械である。履物類、皮革製品、玩具類などはアジア NIEs 向け輸出の場合と同様に、これらが激しい競合関係に位置する産業部門の商品であるため殆どみられない。繊維類において衣類は殆ど輸出されておらず、繊維原料、合成繊維糸、合成繊維織物などが大半を占めている。

このように ASEAN 向け輸出の内容は、「資本集約的」な重化学工業製品であり、その中身はいわゆる消費財だけでなく原材料や機械類などのいわゆる資本財である傾向がさらに一層強い。最近年、米国や西欧へは輸出拡大の困難を余儀なくしているのとは対照的に、ASEAN へは依然として好調な拡大基調を呈している。80年代末以降、韓国は労働集約的な産業部門を始めとして ASEAN への直接投資を急増している。<sup>19)</sup> 製造業

部門への直接投資は、投資国から被投資国へ生産に必要な機械類や原材料などの輸出を増大させる側面を持っている。したがって最近年の目ざましいASEANへの輸出増大には、80年代末以降の著しい労働集約的な産業部門を始めとする韓国の対ASEAN直接投資の急増が、新しい一要因として作用しているということも看過できないであろう。

ASEANからの輸入は、マレーシアおよびタイから電気・電子製品（殆ど半導体）の輸入がみられるようになったが、それは数%程に過ぎず、総じて食料品や原料品および鉱物性燃料が大半を占めている。例えば、タイからの輸入は食料品が全体の半分以上を占めているし、マレーシアからは原木や生ゴムなどの原料品および原油を主とする鉱物性燃料の輸入が圧倒的である。またインドネシアからの輸入は、80年代初頭には原木が全体の8割程度を占めていたし、原木を全面的に輸出禁止にした今日でも天然ガス、原油を主とする鉱物性燃料が過半を占めている。

大洋州との貿易は、輸出入とも80年代後半以降急増している。輸出品目は電気・電子製品、繊維類、履物類、鉄鋼製品、タイヤチューブ、玩具類、プラスチック製品などであり、さきにみた米国および西欧向け輸出の場合とはほぼ同様な内容である。しかし輸入品目は、米国および西欧向け輸出の場合とは異なって、食料品や羊毛、原綿、原皮、鉄鉱石、銅鉱石などの原料品と石炭を主とする鉱物性燃料であり、さきにみたASEANおよび以下でみる中南米からの輸入の場合と類似した内容となっている。

中南米向け輸出は80年代、絶対額は増大しているが相対的に輸出は停滞している。中南米へは電気・電子製品、繊維類、輸送機器などを主に輸出している。電子・電気製品の中身はカラーテレビ受像機やVTRおよびラジオカセットなどの家電製品であり、80年代後半以降これら製品の輸出増大は著しい。繊維類の内容は大半が合成繊維織物であり、輸送機器では船舶が大部分を占めている。一方、輸入の内容をみると例えば、ブラジルからは鉄鋼製品、鉄鋼石、食料品などを、チリからは銅鉱石、原木などを、メキシコからは原綿、銅鉱石、原油、化学品などを、アルゼンチンからは食料品や原皮などを、そしてペルーからは主として鉄鉱石を輸入しているというように、総じて食料品ないし原燃料が大半を占めている。

アフリカ向け輸出は80年代極めて停滞的な状態にある。80年代後半以降、輸出金額は殆ど増大していない。アフリカへは電気・電子製品、繊維類、鉄鋼製品、プラスチック製品なども一応輸出されているが、それらの輸出額は少額である。輸出額の大部分は船舶という一商品種で占められており、相手国もリベリア一国である。便宜置籍船国リベリアからの船舶受注の減少が、直ちに同地域への輸出減少ないし停滞につながる。リベ

リア以外の輸出国はエジプトとリビアぐらいであり、その他の諸国への輸出は殆ど行われていない状況である。同地域からの輸入は、80年代の前半よりも後半の方がむしろ小さくなっている。輸入品目は、リベリアからの修理船やエジプトからの原綿など、ほんの極僅か原料品もみられるが、原油が大宗を占めているとあってよい。そのため修理船の発注国と産油国以外の国からの輸入は殆ど行われていない。80年代対アフリカ貿易は、同地域の深刻な生産力停滞に起因して停滞せざるを得ない状況にある。

中国、ソ連、東欧との貿易は中国との貿易がいわゆる開放政策の進展した80年代半ば以降、そしてソ連および東欧との貿易が「民主化」や市場経済の導入などについて叫ばれ始めた80年代末頃から積極的に行われるようになった。中国向け輸出は、88年には米国、日本、旧西独に次ぐ4番目の規模を有するに至っているが、ソ連および東欧向け輸出は今日においても韓国の輸出全体に占める比重は小さく、輸出額は少額で取るに足りない。しかしながら輸出の増加率は極めて高い。最近年、韓国は米国や西欧などの先進資本主義国への輸出減少を余儀なくされているために、これらの国および地域をも重要な輸出市場として位置づけて行かなければならないのである。ソ連へは30億ドルの商品借金を供与してまで、また支払い代金遅延などの問題があるにも拘らず輸出を行っている。統一の相手国（民族共同体）でありながら政治的・経済的交流が断絶状態にあった朝鮮民主主義人民共和国に対しても、貿易を始めとする経済交流を推進していくようになった。それだけ現代韓国資本主義にとって、輸出市場の多角化及び拡大は死活の課題なのであろう。中国、ソ連、東欧向け輸出品目は、総じて機械類、電気・電子製品、鉄鋼・金属、化学製品などである。輸入品目は中国からは繊維類、ソ連からは鉄鋼および金属製品なども比較のみられるが、大半は農水産物食品および鉱物性製品であり、機械類や電気・電子製品の輸入額は少額である。

- 1) 金子文夫氏は、80年代初頭の韓国の経済的危機的状况を「『中進国』型発展過程のなかに生み出され、77年以降の過剰な重化学工業投資で増幅されてきた構造的要因を重視しなければならぬ。すなわち対外従属の高度成長路線に内在する諸矛盾の露呈とみるべきである」と捉えている。金子文夫「『中進国』韓国の80年代」前掲書、57ページ。

また、鄭章淵氏も、「70年代重化学工業化政策の『破綻』（過剰投資・重複投資）の反動であり、ひいては『開発独裁体制』下で追求されてきた『高度経済成長路線』のいきづまりにはかならない」と金子氏と同様の見解を述べている。鄭章淵・文京洙、前掲書、77ページ。

- 2) 韓国では89年以降の経済状況をどのように把握すべきであるか、活発に議論されている。例えば、「転換期の韓国経済」月刊『タリ』、1989年11月号：「今日の韓国経済は果して危機であるのか」『社会と思想』1990年2月号・通巻第18号がある。また『新東亜』の1990年2月号と6月号では「経済危機」という題名で特別企画および特集を組み、それぞれ5本の論

文を掲載している。

- 3) 80年代後半における韓国の輸出増加率は、86年14.6%、87年36.2%、88年28.4%、89年2.8%、90年4.2%である。
- 4) このことは韓国貿易協会『貿易年鑑』の「輸出の国民経済的效果」において、①輸出による所得誘発額のGDPに対する寄与率が80年の17.7%から88年には27.2%へ、②輸出の就業誘発寄与率（輸出による就業誘発人員/総就業者）が80年の14.5%から88年には18.2%へ、③輸出の生産誘発寄与率（輸出による生産誘発額/総生産額）が80年の22.3%から88年には30.7%へとそれぞれ増大していることにも表れている。
- 5) 最近年、韓国の民間最終消費支出および総固定資本形成の増加率が上昇傾向にあり、このことをもって渡辺利夫氏は、韓国の経済成長が輸出志向型から内需主導型へと転換していると結論づけている。『日本経済新聞』1990年8月22日付き。  
しかし後に分析するように、現代韓国資本主義は世界経済との関連のなかで輸出拡大の鈍化を余儀なくされており、むしろ輸出市場の多角化と同様、内需の拡大にも向かわざるを得ない状況に直面していると捉えるべきであろう。
- 6) 韓国産業技術振興協会『産業技術白書』1990年版の「業種別技術導入推移」(p.120)から、86年から89年までの技術導入代価総支払額を求めれば、25億4,100万ドルに達し、それは62年から89年までの全期間38億8,800万ドルの65.4%に相当する。80年代に技術導入代価支払額および件数とも最も増大した産業部門は電気・電子部門であり、82年の2,700万ドル・72件から85年に8,800万ドル・133件へ、そして89年には3億8,800万ドル・231件へと推移している。  
また外国人直接投資も到着額および件数（総認可基準）がそれぞれ80年の1億3,100万ドル・40件から85年には2億3,600万ドル・127件へ、そして89年には8億1,200万ドル・336件へと著しい増大傾向にある。経済企画院『主要経済指標』1990年版、230ページ。
- 7) 89年度の主要輸出商品の輸出比率（輸出金額/生産額）は、玩具類83.5%、織物類79.9%、船舶76.7%、家庭用電子製品65.4%、産業用電子製品59.2%、電子部品40.1%、鉄鋼材33.2%、自動車40.5%、一般機械28.5%となっている（ただし自動車は輸出数量/生産数量である）。韓国産業銀行『調査月報』1990年3月号・第412号および韓国貿易協会『貿易年鑑』1990年版より算出。
- 8) 89年度の主要輸出商品の米国および日本への輸出比率は、それぞれ履物類63.2%・11.2%、玩具類50.2%・15.1%、皮革製品48.9%・14.6%、合成樹脂34.1%・24.3%、繊維類28.4%・25.5%、家庭用電子製品41.1%・5.7%、産業用電子製品22.7%・3.5%、電子部品33.1%・18.6%となっている。韓国貿易協会『貿易年鑑』1990年版より算出。
- 9) 韓国貿易協会『貿易年鑑』によれば、韓国の輸入自由化率は80年の69.4%から88年には95.4%にまで上昇している。
- 10) 韓国の経済構造の対日輸入誘発的な性格については、金泳鎬「韓国の輸出指向型工業化の循環メカニズム」前掲書、所収を参照。
- 11) 対日貿易赤字（通関基準）は、86年の54億4,300万ドル、87年の52億2,000万ドルから88年には39億2,000万ドル、89年には39億9,000万ドルへと一時減少したが、90年には再び増大し



過去最大の60億9,000万ドルに昇っている。

- 12) 86年から89年までの対日輸入比率は一般機械が56.1%から41.1%へ、自動車部品は78.2%から65.7%へ、電気・電子機器は55.3%から50.8%へ、電子部品は60.2%から54.3%へ、鉄鋼素材が52.4%から36.2%へ、繊維素材が43.2%から34.8%へとそれぞれ低下している。86年から89年までの海外輸入依存度〔=輸入額/(国内生産額+輸入額)〕も一般機械が49.6%から45.8%へ、自動車部品は16.3%から12.5%へ、電気・電子機器は29.9%から17.1%へ、電子部品は39.2%から34.7%へとそれぞれ低下している。韓国産業技術振興協会『産業技術白書』1990年版、291ページ。
- また、現代自動車は国内の技術陣によって独自の設計された固有モデルの1,500 CC級乗用車エンジンを開発した。『東亜日報』1991年1月7日付け。
- 13) 金泳鎬氏は韓国の輸出指向型工業化の循環メカニズムには、従属の深化への方向と従属の浅化すなわち脱従属への方向という2つの方向をみる事ができるという。金泳鎬、前掲書、109ページ。
- 14) 韓国政府が部品・素材産業の国産化を高めるために推進してきた関連施策を機能別に分類してみれば、産業技術向上資金などの金融支援施策10種、租税減免と関税減免に大別される税制支援施策12種、国内開発業体の技術力を高めるための技術開発支援施策11種、そして国産品の需要拡大のための市場拡大支援施策などのその他の支援14種の総計47種類に至っている。韓国産業技術振興協会『産業技術白書』1990年版、286ページ。
- 15) 牛肉の輸入は、1988年の1,100万ドルから89年には10倍以上の1億6,400万ドルに急増している。韓国貿易協会『貿易年鑑』1990年版。
- 16) 奥村茂次「アメリカ覇権の衰退と世界経済」柳田 汎編著『世界経済』ミネルヴァ書房、1989年、34ページ。
- 17) 韓国貿易の国別・商品別輸出入の動向は韓国貿易協会『貿易年鑑』には、日本の『通商白書～各論～』の地域別国別輸出入のように整理されていない。同資料では商品別から国別への把握はできるが、国別から商品別への把握はできない。以下でみられる国別から商品別の把握は、輸出の場合には商工部・韓国貿易協会『輸出統計』各年版を、輸入の場合には関税庁編『貿易統計年報』各年版の「国別および税番別輸入」をそれぞれ利用して分析した結果に基づいている。
- 18) EC地域はカラーTV 16インチ以下の製品、VTR全機種、電子レンジ全規格、コンパクト・ディスク・プレイヤー、ビデオテープ、カラーブラウン管などの6品目に対して反ダンピング関税付加または物量規制形式で韓国産製品の輸入を規制している。これにしたがって1990年末現在、EC地域の韓国産電子製品に対する輸入規制の総規模は28億2,400万ドルに達し、韓国の電子製品総輸出の17.5%にまで至っている。『東亜日報』1991年2月22日付け。
- 19) 韓国の対ASEAN直接投資は68～85年までの18年間で、総投資額1億1,100万ドル・件数33件に過ぎなかったのが、88年には4,900万ドル・52件へ、そして89年には1億4,300万ドル・104件へと急増している。韓国貿易協会、前掲書、321ページ。

韓国の海外直接投資については、中川信義「韓国の対外直接投資と企業の多国籍化」大阪市立大学経済研究会『季刊経済研究』第6巻第2号、1983年9月および谷口興二編『台湾・

韓国の海外投資の展開』アジア経済研究所，1990年を参照。

- 20) 中国・ソ連・東欧との貿易額は，87年にはそれぞれ16億7,900万ドル，2億ドル，1億4,900万ドルの総計20億9,000万ドルから89年には31億4,200万ドル，5億9,900万ドル，3億8,800万ドルの総計42億2,300万ドルと2年間で倍増している。中国・ソ連・東欧との貿易に関しては，韓国貿易協会『貿易年鑑』1990年版，330～337ページなどを分析した結果に基づいている。

#### Ⅳ おわりに

本稿は，現代韓国経済の特徴を明かにするための一つの方法として，対外関係に焦点を照らして接近していくという視角から，80年代の貿易構造を60・70年代との比較を通じて分析してきた。分析の結果，80年代の韓国貿易構造は，以下の点が特徴的であることが明らかとなった。まず第一に，主要輸出商品の輸出比率は，70年代と比べてもさらに一層上昇しており，かつ著しく高いことである。このことは，80年代に韓国の輸出主導型経済構造が一段と深化していることを意味している。第二に，低賃金に依存した労働集約的な軽工業製品と「資本集約的」な重化学工業製品という輸出の二極構造化が展開していることである。第三に，先進国との貿易では，韓国が従来繊維類（綿織物や衣類など）や履物類などの軽工業製品を主に輸出し，機械機器を始めとする重化学工業製品を輸入するという構造から，さきに述べた輸出の二極構造化が進展することによって，相互に重化学工業製品の輸出が増大していることである。また ASEAN を始めとする途上国との貿易では，従来の途上国間貿易では捉えきれない構造を呈していることである。すなわち，これらの地域からの輸入は依然として食料品や原燃料などが大部分を占めているのに対して，韓国からの輸出は家電製品などのいわゆる消費財だけでなく，一般機械，鉄鋼製品や工業用原料，部品などのいわゆる資本財も増大しているのである。NIEs との貿易でさえもそのような色彩を有している。そして，中国・ソ連・東欧との貿易では先進工業国と低開発国間貿易の側面もみられることである。韓国からの輸出は生活必需的な工業製品が中心であるのに対して，これらの国および地域からの輸入は農産物や鉱物性燃料が大部分を占めている。第四に，最近年，米国を始めとする先進資本主義国向け輸出が，自動車，電気・電子製品では日本企業の米国や西欧での現地生産の拡大，労働集約的な軽工業製品では ASEAN との競合関係の高揚，EC での域内生産の拡大やこれらの国および地域の保護主義的な対韓通商措置などによって，減少ないし

停滞を余儀なくされていることである。したがって、現代韓国資本主義は米・日・西欧などの先進資本主義国以外の市場を拡大しなければならない状況にあり、ASEANなどの途上国や中国・ソ連・東欧への輸出増大、すなわち輸出市場の多角化及び拡大が死活的な課題としても生じているのである。第五に、今日依然として機械類・部品・素材などの対日輸入額は増大しており、その結果対日貿易赤字は拡大せざるを得ない状況にある。しかし、他方でそれらの輸入先の多辺化や国産化も進展しており、それが対日輸入比率と海外依存度の低下傾向としても表れていることである。

本稿では、現代韓国資本主義の対外的な経済的諸関係を基礎的に形成している貿易の一部分を分析したに過ぎない。一国の対外的な経済的諸関係は、国際的商品交換である貿易を基礎としつつ、あるいは貿易と並んで、その他の経済関係である資本・技術・労働力の国際的移動などが同時に存在し、相互に絡み合って形成されている。1970年代には中近東への出稼ぎ労働者の大量移動が、外貨の獲得などで当時の経済に大きな影響を及ぼしていた。だが、韓国の産業・輸出構造を高度化し、輸出の拡大を直接的に促したのは、日本を始めとする先進資本主義国からの借款および対韓直接投資であろう。今日、韓国の独占資本である「財閥」は、対韓直接投資の具体的担い手である先進資本主義国の対韓進出企業と資本・技術提携や国際下請け生産などの経済的諸関係をより一層深めている。韓国における先進資本主義国による対韓進出企業の活動は、現代韓国貿易に大きな影響を及ぼしていると考えられよう。また近年、韓国も対外直接投資を行うようになった。その内容も従来の資源開発や貿易業を目的とした投資だけでなく、製造業部門への投資が米国やASEANなどに向かって増大している。今後も韓国の対外直接投資が増大していくならば、貿易構造に一定の変化を生じさせよう。

したがって、韓国における外国資本の展開と国内の独占資本である「財閥」との関連および韓国の海外直接投資の分析は、現代韓国貿易の特徴をさらに一層明かにするためにも必要であろう。また現代韓国経済および経済発展の特質を対外関係に焦点を照らして接近していくという視角から、それは今後の課題となる。